

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア マ ナ
 代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 進 藤 博 信
 (コード番号 2402 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 門 担 当 田 中 和 人
 TEL : 03-3740-4011

**特別損失の計上、通期連結業績予想と実績値との差異、剰余金の配当(無配)、
 通期個別業績の前年実績値との差異に関するお知らせ**

当社は、平成27年12月期連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)において、特別損失の計上と、平成27年2月17日に公表いたしました平成27年12月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異及び剰余金の配当について、並びに平成27年12月期通期個別業績に前年実績値との差異が生じることとなりましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当社は、平成 27 年 12 月期連結会計年度において次の特別損失を計上することといたしました。

(1) 連結決算

のれんの償却

当社連結子会社(孫会社)3社の株式取得の際に発生したのれんに関して、個別決算における関係会社株式の減損処理に伴い、3社にかかるのれんを一括償却し、のれん償却費143百万円を特別損失に計上することといたしました。

(2) 個別決算

関係会社株式評価損

当社が保有する「関係会社株式」に区分される当社連結子会社の株式のうち3社について、簿価に比べて実質価額が低下していることから、関係会社株式評価損として337百万円を特別損失に計上することといたしました。なお、当該損失につきましては、連結財務諸表上では全額消去されるため、連結業績への影響はありません。

2. 平成27年12月期通期連結業績予想と実績値の差異(平成27年1月1日～平成27年12月31日)について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	19,650	250	120	10	2.01
当期実績(B)	19,645	△1,029	△1,181	△1,466	△294.83
増減額(B-A)	△4	△1,279	△1,301	△1,476	
増減率(%)	△0.0%	-	-	-	
(ご参考)前期実績 (平成26年12月期)	20,966	34	△55	7	1.58

修正の理由

当社グループでは2019年の創立40周年に向けて、当社グループのあるべき姿を展望し、2013年からマーケットの量的拡大とビジネスモデルの質的変革を同時に取り組み、2016年以降の収益性にこだわるモデルへの変革を行なってまいりました。この量的拡大と質的変革によるモデル変革期の最終年度である当期においては、マーケット環境の変化に対応するため、当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットの全方向に向けた戦略を実施した結果、以下のような業績となりました。

売上高については概ね計画どおりとなりましたが、マーケット環境の変化に伴い当初計画していた売上構成が大きく変化しました。内制比率が高い撮影・CG等の素材制作系案件が売上計画を下回る一方で、外注比率が高いWeb・映像・グラフィック等のコンテンツ企画系案件が売上計画を上回り、また、受注の多様化に伴い、コンテンツ企画系の新たなサービスとなるイベント等が増加したことにより、外注費を中心とした売上原価が当初計画に比べ582百万円増加しました。このような多様化するニーズに対応するため、営業系・企画系人員を中心とした採用計画を前倒して進め、さらに外部協力者などの人材の増強を図ったことにより、人件費、リクルート費、業務委託費等の人件費関連費用が計画を上回り、販売費及び一般管理費が693百万円計画を上回りました。

これらにより、営業損失1,029百万円を計上し、支払利息、持分法投資損失等の営業外費用により1,181百万円の経常損失を計上、固定資産除却損、のれん償却費、投資有価証券評価損、事業整理損等の特別損失を計上したことによって1,466百万円の当期純損失を計上しました。

なお、例年、当社グループにおいては第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあり、当第4四半期連結会計期間においても受注が好調であったことから当初計画以上の売上高及び黒字化を見込んでおりました。さらに、当社グループ全体でのコスト抑制の取り組みが、第4四半期連結会計期間以降に本格化する見通しでありましたが、外注比率が高い企画系案件の増加や新たなサービス等の採算性が低い案件により外注費を中心に売上原価が大幅に増加しました。また、人員の見直しによる人件費や設備費用の削減は進みましたが、当初計画していた販売活動費用を抑制することが出来ずコスト抑制施策の見込みが未達となり、第4四半期連結会計期間において営業損失を増加させることとなりました。

3. 剰余金の配当について

	決定額	直近の配当予想 (平成27年2月17日公表)	前期実績 (平成26年12月期)
基準日	平成27年12月31日	平成27年12月31日	平成26年12月31日
1株当たり配当金	0円00銭	15円00銭	15円00銭
配当金総額	—	—	74百万円
効力発生日	—	—	平成27年3月31日
配当原資	—	—	利益剰余金

修正の理由

前述のとおり、平成27年12月期において、多額の当期純損失が見込まれることから、誠に申し訳なく存じますが、期末の配当を見送らせていただきます。

4. 平成27年12月期通期個別業績の前年実績との差異(平成27年1月1日～平成27年12月31日)について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前期実績(A)	12,936	△96	△404	△353	△71.17
当期予想(B)	16,876	△654	△984	△1,442	△290.10
増減額(B-A)	3,939	△557	△579	△1,088	
増減率(%)	30.5%	-	-	-	

差異の理由

当社は、前期につきましては、1月から3月までアマナホールディングスとして純粋持株会社であったため、事業期間は9カ月であります。そのため売上高、営業利益、経常利益、当期純利益に差異が生じておりますが、純粋持株会社期間3カ月と事業会社期間9カ月の合計12カ月で差異をご説明いたします。

売上高については、撮影・Web・映像・グラフィック等が好調に推移し前期に比べ増加しました。外注比率の高いWeb・映像・グラフィック等コンテンツ企画系の売上が伸長したことにより、外注費を中心に売上原価が増加しました。また、多様化するニーズに対応するため営業系・企画系人員を中心とした採用計画を前倒して進め、さらに外部協力者などの人材の増強を図ったことにより、人件費、リクルート費、業務委託費等の人件費関連費用が販売費及び一般管理費を押し上げました。

これらにより営業損失654百万円を計上し、さらに関係会社株式評価損に伴う貸倒引当金繰入額等の営業外費用により経常損失984百万円を計上、さらに投資有価証券評価損、関係会社株式評価損、事業整理損、関係会社整理損等の特別損失を計上したことによって、当期純損失1,442百万円を計上いたしました。

以上